

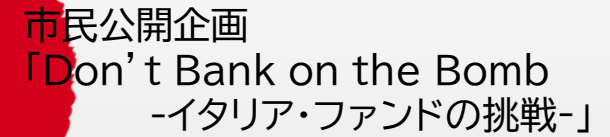
第6回 核兵器製造企業への 投融資に関するアンケート 結果

2025年8月4日
近畿反核医師懇談会
“Don't Bank on the Bomb” PT

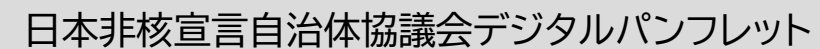
私たちの取り組み

	企画	内容
19年9月14日	「第30回反核医師のつどいin京都」	「金融機関の核兵器製造企業への融資を止めさせよう」をテーマに、ノーベル平和賞を受賞した国際NGO「ICAN」の中心メンバーであるスージー・スナイダーPAX核軍縮プログラムマネジャー、目加田説子中央大学教授らが講演しました。全国から医師、歯科医師、医学生ら270人が参加し、会として「Don't bank on the bomb」キャンペーンに積極的に取り組んでいくことを確認しました。
20年～	金融機関に対する核兵器製造企業への融資に関するアンケート調査(第1～6回)	毎年、PAXがレポートで指摘した核兵器製造企業への投融資を行っている日本の金融機関とその他の大手金融機関に対し、アンケートを実施しています。
20年～	銀行等金融機関との懇談	りそな銀行、日本生命、大樹生命、GPIF(厚労省).etc
20年8月23日	市民公開企画「"ESG投資"で核なき地球へ」	講師: 目加田説子・中央大学教授
24年3月10日	市民公開企画「未来を変えるESG投資」	講師: 水口剛・高崎経済大学学長
23年10月8日	市民公開企画「Don't Bank on the Bomb-イタリア・ファンドの挑戦-」	講師: Aldo Bonati・Etica Funds 財産管理&ESGネットワークマネージャー
23年3月	日本非核宣言自治体協議会デジタルパンフレットでの取り組み紹介	私たちのウェブサイトを紹介し、「核兵器製造企業除外の方 針を持つ金融機関の数は増加しており、とりわけ核兵器禁止条約の発効がこうした変化をもたらしている」と述べています。
22年9月24日	「第32回反核医師のつどいin兵庫」	スージー・スナイダーPAX核軍縮プログラムマネジャーが「ウクライナ危機から見る『核抑止力論』と『NPT 体制』の問題点ー今こそ核兵器禁止条約を全世界にー」と題して講演しました。
23年5月7日	金融機関の核兵器製造企業への投融資に関する調査・結果報告会	広島G7サミットに合わせて、開催しました。NHK、読売新聞、毎日新聞、中国新聞、しんぶん赤旗、共同通信社、フランクフルト総合新聞から取材を受けました。
25年2月8・9日	「被爆80年 核兵器をなくす国際市民フォーラム」	「Don't Bank on the Bomb」キャンペーンについて、報告するとともに、世界でこのキャンペーンをリードしているPAXのスージー・スナイダーさんにオンラインで、世界的な運動の広がりや効果についてお話いただきました。

市民公開企画
「ESG投資で核なき地球へ」



「第30回反核医師のつどいin京都」



DBOB ってしってるかい

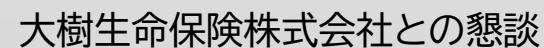
日生「核製造」投融資禁止へ

方針策定 **市民社会の機運背景**

[illegible]

「(サミット)で『新しい世界』の事はない。世界は、古いままだ」というのが、高田奈実の主張である。『核軍縮共同文書』『核軍縮国際条約』など、核軍縮を推進する国際社会の動きに対して、日本生命は「日本の使命や公共性、兵器製造企業としての方針を明確に判断した。」と判断した。

【高田奈実】



2023年8月6日付毎日新聞

アンケート調査概要

- 対象金融機関

銀行持株会社	34
都市・信託・その他 銀行	21
地方銀行・第二地方銀行	58
リース会社	2
生命保険会社	40
その他（GPIF、公立学校共済組合）	2
合計	157

- 調査期間 2025年6月1日～7月14日

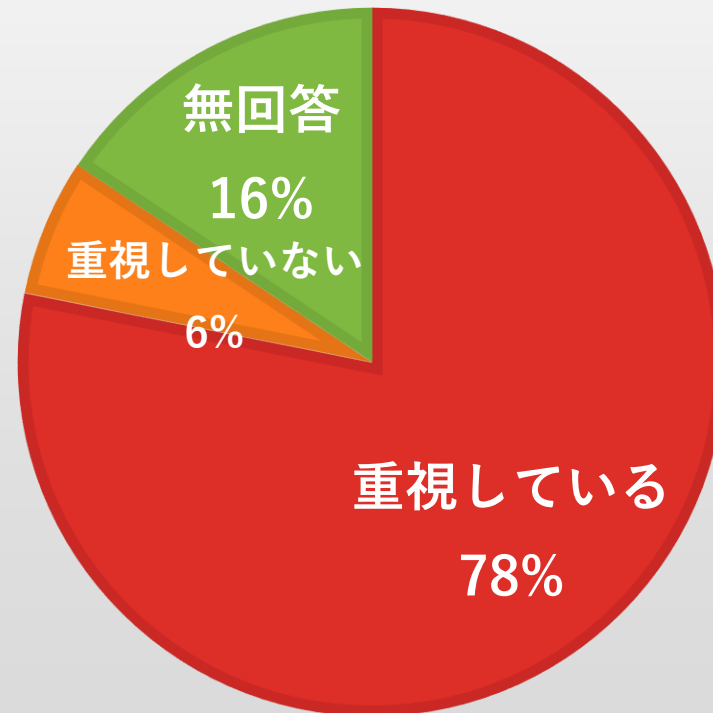
- 回答数 32金融機関(回答率20.4%)

回答金融機関一覧

株式会社みずほフィナンシャルグループ	株式会社七十七銀行	第一生命保険株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	株式会社富山銀行	第一フロンティア生命保険株式会社
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式会社南都銀行	大樹生命保険株式会社
株式会社りそなホールディングス	株式会社紀陽銀行	太陽生命保険株式会社
三井住友トラストグループ株式会社	株式会社鳥取銀行	日本生命保険相互会社
株式会社中国銀行	株式会社大光銀行	富国生命保険相互会社
オリックス銀行株式会社	株式会社静岡中央銀行	明治安田生命保険相互会社
農中信託銀行株式会社	株式会社香川銀行	メディケア生命保険株式会社
株式会社SBI銀行	株式会社宮崎太陽銀行	年金積立金管理運用独立行政法人
株式会社ゆうちょ銀行	ジブラルタ生命保険株式会社	公立学校共済組合
株式会社岩手銀行	住友生命保険相互会社	

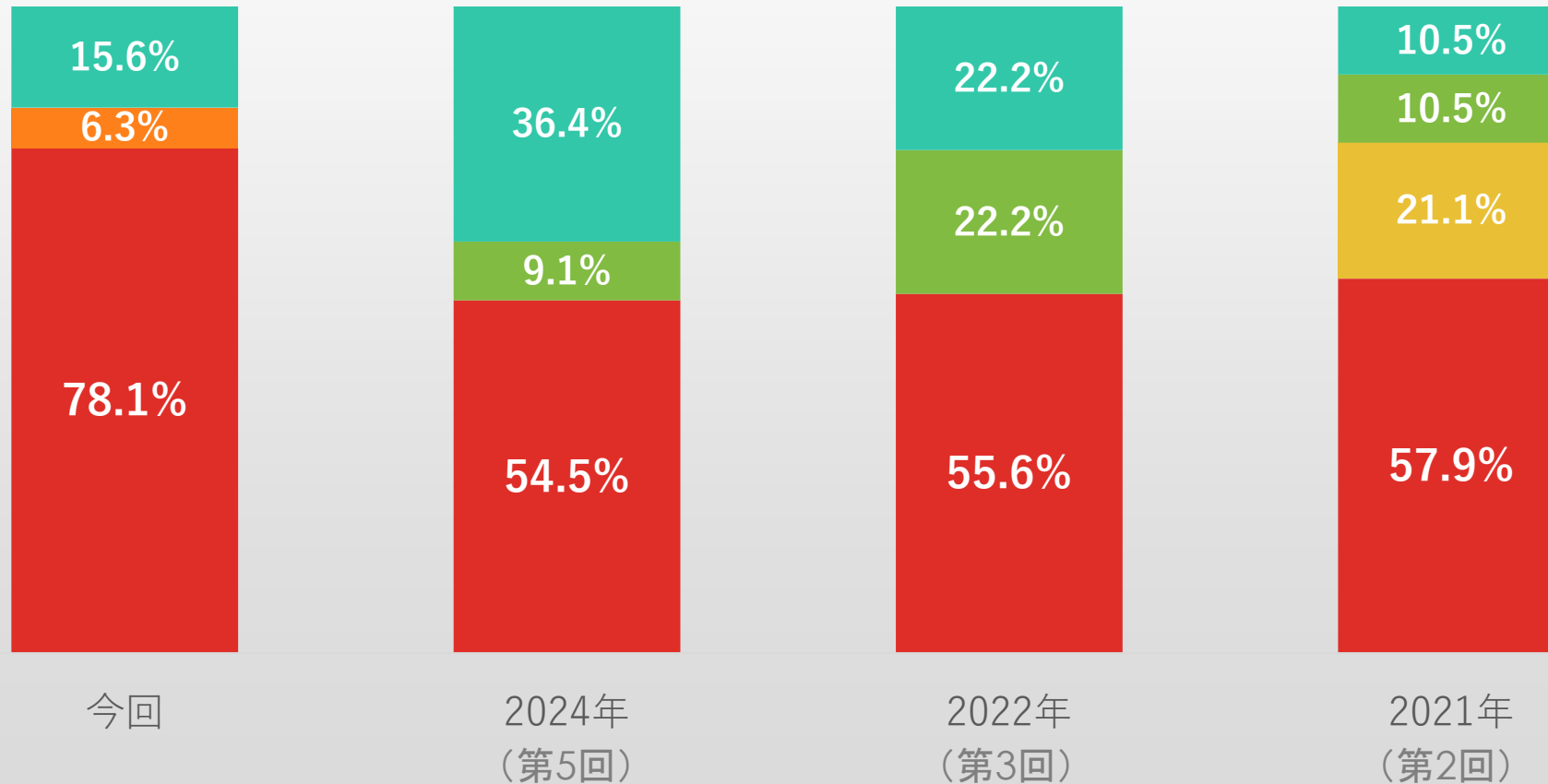
問1 投融資等にあたり、2021年に発効した核兵器禁止条約の内容を重視していますか？

■ 重視している ■ 重視していない ■ 条約を知らない、分からない ■ 無回答



投融资等にあたり、2021年に発効した核兵器禁止条約の内容を重視していますか？

■ 重視している ■ 重視していない ■ 条約を知らない、分からない ■ その他 ■ 無回答



第1回・第4回は上記設問なし。第3回・第5回は対象を大手金融機関に限定

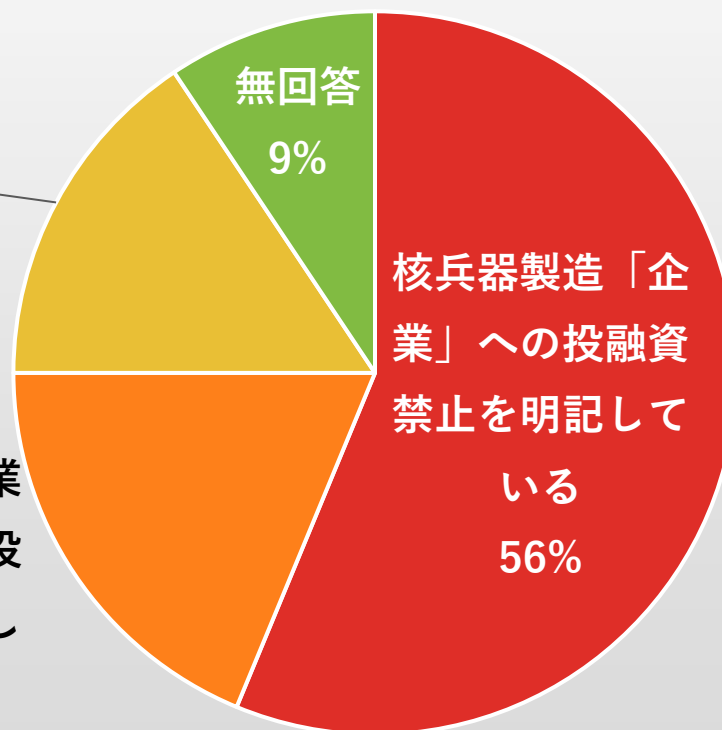
問1 投融資等にあたり、2021年に発効した核兵器禁止条約の内容を重視していますか？

重視している	25	株式会社中国銀行	富国生命保険相互会社	明治安田生命保険相互会社
		株式会社富山銀行	株式会社紀陽銀行	三井住友トラストグループ株式会社
		株式会社鳥取銀行	オリックス銀行株式会社	株式会社大光銀行
		住友生命保険相互会社	株式会社SBJ銀行	第一生命保険株式会社
		株式会社七十七銀行	メディケア生命保険株式会社	株式会社りそなホールディングス
		第一フロンティア生命保険株式会社	株式会社南都銀行	三井住友フィナンシャルグループ
		株式会社 ゆうちょ銀行	農中信託銀行株式会社	日本生命保険相互会社
		太陽生命保険株式会社	株式会社香川銀行	
		みずほフィナンシャルグループ	大樹生命保険株式会社	
重視していない	2	株式会社岩手銀行		
		株式会社宮崎太陽銀行		
無回答	5	株式会社静岡中央銀行		
		ジブラルタ生命保険株式会社		
		公立学校共済組合		
		三菱UFJフィナンシャルグループ		
		年金積立金管理運用独立行政法人		

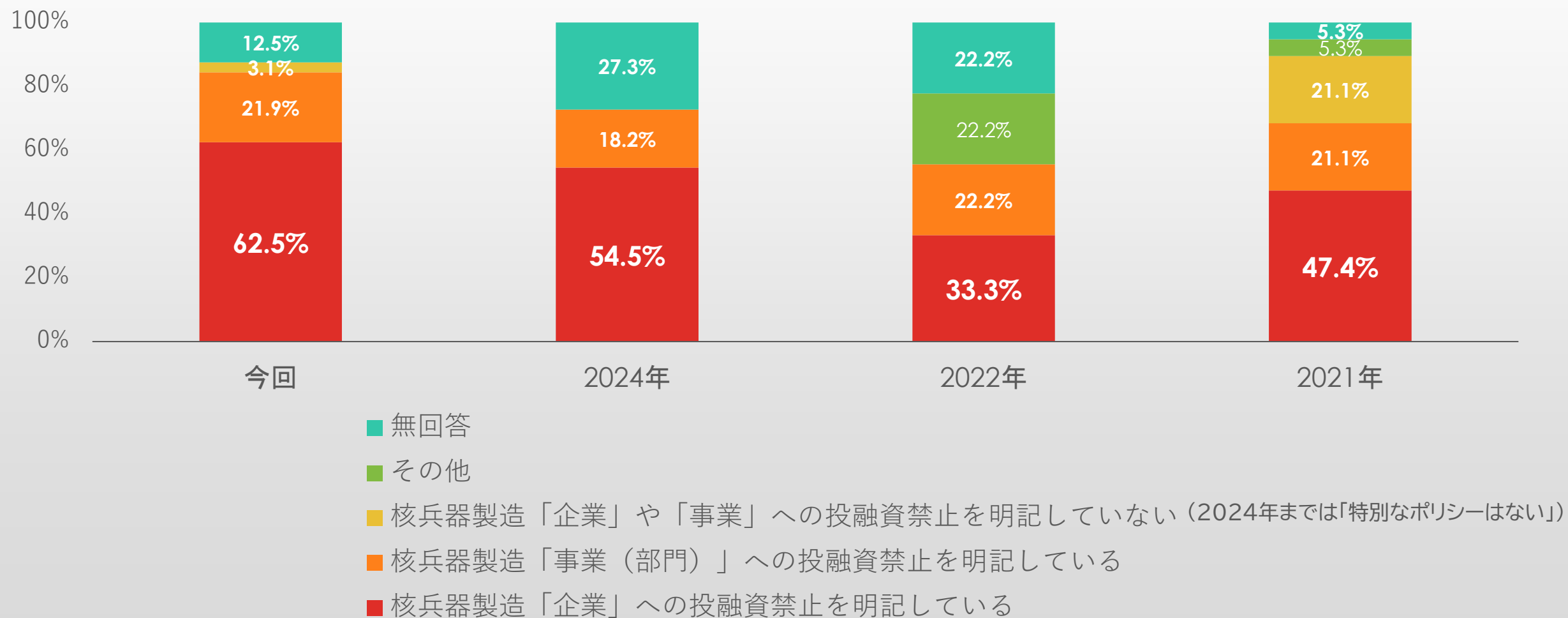
問2－1 貴社の投融資ポリシーに該当するものを一つ選択してください。

核兵器製造「企業」や「事業」への投融資禁止を明記していない（設問2－2へ）
16%

核兵器製造「事業（部門）」への投融資禁止を明記している
19%



貴社の投融資ポリシーに該当するものを一つ選択してください。



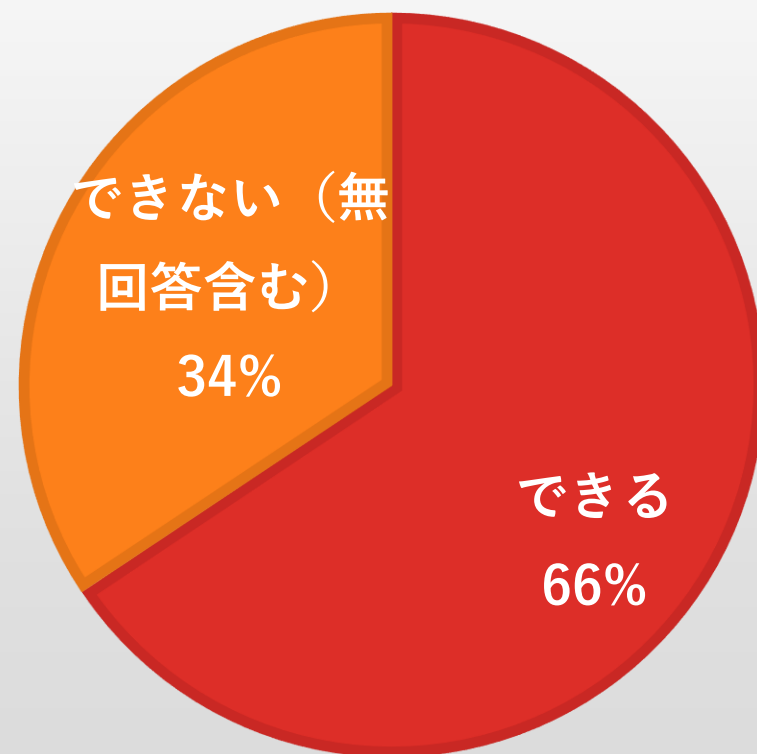
問2-1 貴社の投融資ポリシーに 該当するものを一つ選択してください。

核兵器製造「企業」への投融資禁止を明記している	18	株式会社中国銀行	メディケア生命保険株式会社
		株式会社富山銀行	株式会社南都銀行
		住友生命保険相互会社	株式会社香川銀行
		第一フロンティア生命保険株式会社	株式会社大光銀行
		太陽生命保険株式会社	第一生命保険株式会社
		株式会社紀陽銀行	株式会社りそなホールディングス
		株式会社SBJ銀行	三井住友フィナンシャルグループ
		みずほフィナンシャルグループ	大樹生命株式会社
		株式会社岩手銀行	日本生命保険相互会社
核兵器製造「事業（部門）」への投融資禁止を明記している	6	株式会社 ゆうちょう銀行	
		オリックス銀行株式会社	
		株式会社静岡中央銀行	
		農中信託銀行株式会社	
		三井住友トラストグループ株式会社	
		三菱UFJフィナンシャルグループ	
核兵器製造「企業」や「事業」への投融資禁止を明記していない	5	株式会社鳥取銀行	
		株式会社七十七銀行	
		富国生命保険相互会社	
		株式会社宮崎太陽銀行	
		明治安田生命保険相互会社	
無回答	3	ジブラルタ生命保険株式会社	
		公立学校共済組合	
		年金積立金管理運用独立行政法人	

問 2－2 投融資ポリシーに核兵器製造「企業」や「事業」への投融資禁止を明記していないと回答した金融機関にお尋ねします。該当するものを一つ選択してください。

核兵器製造「企業」への投融資を禁止している	2	富国生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社
核兵器製造「事業（部門）」への投融資を禁止している	1	株式会社鳥取銀行
核兵器製造「企業」や「事業」への投融資を禁止していない	1	株式会社宮崎太陽銀行
無回答	1	株式会社七十七銀行

問3 貴社の投融資ポリシーがウェブサイトで閲覧できる場合、URLをお知らせください。



問3 貴社の投融資ポリシーがウェブサイトで見 覧できる場合、URLをお知らせください。

株式会社富山銀行	https://www.toyamabank.co.jp
株式会社鳥取銀行	https://www.tottoribank.co.jp/torigin/csr/kouken/sdgs/policy/
住友生命保険相互会社	https://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/group/pdf/kihonhoushin_202403.pdf
株式会社七十七銀行	「特定事業等に対する融資方針」については、当行HPをご参照ください。 https://www.77bank.co.jp/sustainability/yushihoushin.html なお、「特定事業等に対する融資方針」には、核兵器製造「企業」や「事業」への融資を禁止する旨の明記はございませんが、核兵器製造を含む非人道兵器への融資対応はいたしません。
第一フロンティア生命保険株式会社	https://www.d-frontier-life.co.jp/corporate/investment_ri/pdf/sekito_chuki.pdf （中期取組方針p.13）
株式会社 ゆうちょ銀行	https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/environment/esg/investment/
太陽生命保険株式会社	https://www.taiyo-seimei.co.jp/company/activity/pri/pri_activity.html
株式会社紀陽銀行	https://www.kiyobank.co.jp/investors/ir/responsibility/
オリックス銀行株式会社	https://www.orixbank.co.jp/aboutus/policy/sustainable/investing_and_lending/
株式会社岩手銀行	https://www.iwatebank.co.jp/companymanagement/sustainability.html
株式会社静岡中央銀行	https://www.shizuokachuo-bank.co.jp/about/sustainability/investment.html
株式会社南都銀行	https://www.nantobank.co.jp/company/sustainability/policy.html 当行には融資ポリシーとして「戦争等に使用される殺戮・破壊を目的としたクラスター弾など非人道的な兵器を製造している企業への融資は行わない」と定めており、非人道的な兵器には当然核兵器が含まれると認識しているため、核兵器に限定しておりません。
農中信託銀行株式会社	https://www.nochubank.or.jp/sustainability/management/esmr/pdf/Policy_for_Environmental_and_Social_Consideerations.pdf * 当社は日本国債を除いては親会社と一体となった投融資のみ行っており、親会社のポリシーを記載しております。核兵器に関するポリシーについては、P5をご参照ください。
三井住友トラストグループ株式会社	https://www.smtg.jp/-/media/tb/about/sustainability/pdf/sector_policy.pdf
株式会社大光銀行	https://www.taikobank.jp/
大樹生命保険株式会社	https://www.taiju-life.co.jp/corporate/csr/investment/esg.htm
第一生命保険株式会社	https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/sustainability.html
三菱UFJフィナンシャルグループ	https://www.mufig.jp/c/policy/index.html
株式会社りそなホールディングス	https://www.resona-gr.co.jp/holdings/sustainability/management/sri/index.html
三井住友フィナンシャルグループ	https://www.smfg.co.jp/sustainability/greup-sustainability/
みずほフィナンシャルグループ	https://www.mizuho-fg.co.jp/sustainability/business/investment/pdf/environment.pdf

国際NGO・PAXレポート「AT GREAT COST」による
日本の金融機関の核兵器製造企業への投融資

日本の特徴(世界の 4,48%)

金融機関数			核兵器製造企業数			投融資額（m\$）			投融資額（千億円）			前回との差額	前回との差額		
今回	2024	2022	今回	2024	2022	今回	2024	2022	今回	2024	2022	（m\$）	（千億円）		
7	7	9	24	24	24	36,034		36,907	46,011	54.1	55.4	69.0	-873	-1.3	
						うち債権 & 株式		5,088	5,003	11,605	7.6	7.5	17.4	85	0.1
						うち融資 & アンダーライティング		30,946	31,904	34,406	46.4	47.9	51.6	-958	-1.5

- ・新たにリストに掲載: 日本生命(株)
- ・リストから削除(ダイバストメント?): 第一生命(株)

PAXレポートによる日本の金融機関の核兵器製造企業への投融資

TOP10 融資&UnderWriting額 単位USM\$

金融機関名	国	今回	2023	2022	前年との比較
Bank of America	USA	23,909	21,838	27,956	2,071
Citi group	USA	23,119	23,685	27,251	-566
JPMorgan Chase	USA	20,163	20,451	22,609	-288
Wells Fargo	USA	14,690	15,448	17,807	-758
Goldman Sachs	USA	12,290	10,250	10,701	2,040
BNP Paribas	フランス	11,400	11,382	12,701	18
Mizuho Financial	日本	11,394	11,720	12,900	-326
SMBC Group	日本	10,446	9,929	10,308	517
Morgan Stanley	USA	10,228	7,957	—	2,271
Mitsubishi UFJ Financial	日本	9,092	10,106	11,452	-1,014
合計		146,731	142,766	153,685	3,965

PAXレポートによる日本の金融機関の核兵器製造企業への投融資

日本の金融機関が保有する核兵器製造会社の株式および債券((単位はすべて億円・1ドル=150円)

金融機関名	投融資種類	BAEシステムズ	バーラト ダイナミクス	ボーイング	ジェネラル ダイナミクス	ハネウェル	ジェイコブス
年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)	株式保有	458		917		1,237	159
日本生命相互会社	株式保有		47				
オリックス (株)	株式保有				643		827
三井住友フィナンシャルグループ	社債保有						
合計	—	458	47	917	643	1,237	986
金融機関名	投融資種類	レイドス	レオナルド	ロッキードマー ティン	ノースロップ グラマン	テキストロン	合計
年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)	株式保有			1,019	567		4,355
日本生命相互会社	株式保有						47
オリックス (株)	株式保有	873				905	3,248
三井住友フィナンシャルグループ	社債保有		11				11
合計	—	873	11	1,019	567	905	7,660

PAXレポートによる日本の金融機関の核兵器製造企業への投融資

日本の金融機関による核兵器製造会社の融資およびアンダーライティング ((単位はすべて億円・1ドル=150円))

金融機関名	投融資種類	エアバス	バブロック	BAEシステムズ	ベクテル	ボーイング	フルーア	ジェネラル ダイナミクス	ハネウェル	ハンティントン インгалス インダストリーズ	ジェイコブス	L3ハリス
芙蓉総合リース（株）	融資							81				
三菱UFJフィナンシャルグループ	融資	524		3,443	749	1,347	525	671	1,253	485	291	333
	アンダーライティング			327		219	36					
みずほフィナンシャルグループ	融資	747				1,793		716	1,595	611		1,701
	アンダーライティング					1,067			1,163			1,194
三井住友フィナンシャルグループ	融資	747	159		749	1,793	150	398	1,595			1,826
	アンダーライティング			327		1,067	36		1,170			1,194
合計	—	2,018	159	4,097	1,497	7,284	747	1,865	6,774	1,095	291	6,248
金融機関名	投融資種類	レイドス	レオナルド	ロッキード マーティン	ノースロップ グラマン	ペラトン	ロールス ロイス	RTX (旧レイセオン)	サフラン	テキストロン	タレス	合計
芙蓉総合リース（株）	融資											81
三菱UFJフィナンシャルグループ	融資	399	308	413	177	381	272		789	372		12,728
	アンダーライティング	162						48		54		846
みずほフィナンシャルグループ	融資	410		1,679	459	408	578	300				10,994
	アンダーライティング			1,236	995			446				6,099
三井住友フィナンシャルグループ	融資	341	318	630	177	78	272	300		128	245	9,902
	アンダーライティング	80		996	402			446		54		5,771
合計	—	1,391	626	4,953	2,210	867	1,121	1,539	789	608	245	46,419

核兵器製造企業とは(PAXによるリストアップ)

企業名	日本名	所在国	企業名	日本名	所在国
Airbus	エアバス	オランダ	L3Harris Technologies	L3ハリス・テクノロジーズ	米国
Babcock International	バブコック・インターナショナル	英国	Leidos	レイドス	米国
BAE Systems	BAEシステムズ	英国	Leonardo	レオナルド	イタリア
Bechtel	ベクテル	米国	Lockheed Martin	ロッキード・マーティン	米国
Bharat Dynamics Limited	バーラト・ダイナミクス社	インド	Northrop Grumman	ノースロップ・グラマン	米国
Boeing	ボーイング	米国	Peraton Inc	ペラトン社	米国
China Aerospace Science and Technology	中国航天科技集団	中国	Rolls-Royce	ロールス・ロイス	英国
Fluor	フルーア	米国	RTX Corporation	RTXコーポレーション (旧レイセオン)	米国
General Dynamics	ジェネラル・ダイナミクス	米国	Safran	サフラン	米国
Honeywell International	ハネウェル・インターナショナル	米国	Textron	テキストロン	米国
Huntington Ingalls Industries	ハンティントン・インガルス・インダストリーズ	米国	Thales	タレス	フランス
Jacobs Solutions	ジェイコブス・ソリューション	米国	Walchandnagar Industries	ウォルチャンドナガル・ インダストリーズ	インド

回答の推移

会社名	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	PAXによる指摘
オリックス株式会社				○			○
芙蓉総合リース株式会社							○
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	○	○	○	○	○	○	○
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	○	○	○	○	○	○	○
株式会社みずほフィナンシャルグループ	○	○	○	○	○	○	○
株式会社りそなホールディングス	○	○	○	○	○	○	
第一生命保険株式会社	○	○	○	○	○	○	
日本生命保険相互会社	○	○	○	○			○
明治安田生命保険相互会社	○	○ ※	○				
住友生命保険相互会社	○	○	○	○			
大樹生命保険株式会社	○	○ ※					
富国生命保険相互会社	○	○			○	○	
年金積立金管理運用独立行政法人	○ ※	○ ※					○
公立学校共済組合	○ ※						△

=調査対象外

※ = 個別回答なし

金融機関名

ひとこと

三菱UFJフィナンシャルグループ

当社は、MUFG環境・社会ポリシーフレームワークにおける、「ファイナンスを禁止する、事業」として、以下を定めています。
G) クラスター弾製造企業、非人道兵器製造事業
クラスター弾は、一般市民に甚大な影響を与えてきた兵器です。内蔵する複数の子弾が空中で広範囲に散布する爆弾であり、人道上の懸念が大きいと国際社会で認知されています。クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾製造企業に対するファイナンスを禁止しています。戦争・紛争において使用することを目的に製造され、一般市民も含めて、無差別かつ甚大な影響を与える核兵器、生物・化学兵器、対人地雷は、クラスター弾と同様に人道上の懸念が大きいと国際社会で認知されています。核兵器、生物・化学兵器、対人地雷の非人道、性を踏まえ、これら非人道兵器の製造に対するファイナンスを禁止しています。

ジブラルタ生命保険会社

謹啓、時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は弊社に格別のご高配をいただきありがとうございますことに厚く御礼申し上げます。
さて、この度は「第6回核兵器製造企業への投融資に関するアンケート」に関し、貴会のご期待に沿えず、誠に申し訳ございませんでした。大変長らくお待たせしたにもかかわらず、弊社における検討の経緯および回答理由について、十分な説明もなくお返事を差し上げましたことは完全に礼を失した対応であり、これを衷心よりお詫び申し上げます。
貴会が核兵器のもたらす悲惨を二度と繰り返さないためにご尽力されていることを拝見し、弊社としても可能な限りの対応をしたいと強く思い、社内で検討を重ねてまいりました。
しかしながら、弊社の資産運用方針は、弊社が属しておりますプルデンシャル・グループ全体に関わるものでありますことから、弊社の独断でお答えできるものではございませんでした。弊社の親会社からの見解も得る必要もあり、長い時間を要した次第でございます。
こうした検討を重ねました結果、弊社の資産運用方針につきましては弊社のホームページで開示している以上の内容はお答えを控えさせていただくという結論に至りましたものの、決して貴会の志を無碍にする意図はございませんでした。他方で、弊社ライフプラン・コンサルタントの●●と●●が今回のご依頼をくださった●●様には大変にお世話になっていることを聞いておりましたので、弊社としては心苦しい限りでございます。
弊社の資産運用方針は「責任投資方針」として弊社ホームページに掲載しております。少しでもお読みいただきやすいよう、「責任投資方針」を印刷した資料をお送りいたしますので、ご高覧賜れば幸いに存じます。
この度のご無礼を重ねてお詫び申し上げますとともに、弊社の対応にご理解を賜りたく、心よりお願いする次第でございます。末筆ながら今後の貴会および皆さまのご発展、ご健勝を心よりお祈りしております。

金融機関名	ひとこと
年金積立金管理運用独立行政法人	貴会からのご質問を拝見致しました。以下の通り、弊法人の年金積立金運用の方針及び取組みを回答致します。 まず、厚生年金保険法等においては、年金積立金の運用は「専ら（公的年金の）被保険者の利益のために、長期的な観点から」行うことが定められています。弊法人の投資原則においても、厚生年金保険法等と同様の内容を基本的原則としたうえで、ESGを考慮した投資などサステナビリティ投資については「被保険者の利益のために長期的な収益を確保する観点から」行うことを明記しています。 また、弊法人は、年金積立金の運用が金融市場や企業経営に直接の影響を与えないよう、株式運用については、法令に基づき、投資判断の全部を運用受託機関に一任する投資一任契約を締結して行っており、運用、議決権行使およびエンゲージメントに関わる全ての判断と実行を運用受託機関に委託しています。 弊法人の年金積立金運用は、こうした法令や原則等に基づいて、「他事考慮の禁止」及び「個別銘柄選択の禁止」という制度上の枠組みに沿って行う必要があることから、弊法人自らが株式の個別銘柄を選定又は除外することはできないこととなっています。 特定の会社を投資対象から除外することについての弊法人の見解は、弊法人ホームページでもお示ししており、ご覧いただければと存じます。 https://www.gpif.go.jp/gpif/faq/faq-2050.html なお、投資先企業の企業価値向上に関わる課題等については、運用受託機関それぞれのスチュワードシップ活動の取組みを、毎年度、年間を通じて詳細にヒアリングし、長期の観点から評価を行っております。詳細は、弊法人ホームページの「スチュワードシップ活動報告」をご覧いただければと存じます。 https://www.gpif.go.jp/esg-stw/stewardship/#A また、弊法人における個別銘柄の保有状況につきましては、年に1回公表しています。年度末（3月末）時点の保有状況を毎年7月に業務概況書やホームページで公表しており、現在は2024年3月末時点の保有状況を公表しております。 弊法人の年金積立金運用の方針及び取組みをご理解いただきますよう、よろしくお願いいたします。
公立学校共済組合	2025年5月に送付いただいた質問状についてですが、個別のご質問への回答に替えまして当共済組合の考え方について以下の通り記載いたします。 当共済組合の年金積立金は、法令に基づいて、もっぱら被保険者の利益のために運用されており、この目的を離れて他の政策実現等のために運用を行うことはできない仕組みとなっております。 年金積立金の運用における企業の株式への投資については、法令に規定する投資一任契約により当共済組合が委託した運用受託機関の判断により、市場平均の収益を目指す運用方法であるパッシブ運用を中心に、株式市場を構成する主要な銘柄に対して幅広く投資する方法により行われており、当共済組合が特定の銘柄に関して指示を行うことはできない仕組みとなっております。 ご質問いただいた件については、法制度上、当共済組合として株式を保有する個別企業の事業内容について網羅的に把握する立場になく、ご回答することは困難であることをご理解くださいますよう、お願いいたします。



PAXレポートで指摘を受けた金融機関への個別質問に対する回答

三菱UFJフィナンシャルグループ

オランダのNPO”PAX”が発表したレポートでは貴社が、2022年1月から2024年8月の間に前記企業に融資や株式の保有等を行っていると言われています。この融資や株式の保有等について把握されていますか。

■答えられない

核兵器に関しても当該「企業」に対する投融資をポリシーとして禁止し、その旨をポリシーに明記しますか。

⇒コメントを差し控えます。



PAXレポートで指摘を受けた金融機関への個別質問に対する回答

三井住友フィナンシャルグループ

オランダのNPO”PAX”が発表したレポートでは貴社が、2022年1月から2024年8月の間に前記企業に融資や株式の保有等を行っていると言われています。この融資や株式の保有等について把握されていますか。

■答えられない(個別企業との取引状況に関しては回答いたしかねます。)

核兵器に関しても当該「企業」に対する投融資をポリシーとして禁止し、その旨をポリシーに明記しますか。

⇒回答いたしかねます。



PAXレポートで指摘を受けた金融機関への個別質問に対する回答

日本生命

オランダのNPO”PAX”が発表したレポートでは貴社が、2022年1月から2024年8月の間に前記企業に融資や株式の保有等を行っていると言われています。この融資や株式の保有等について把握されていますか。

■把握している。事実ではない。

オランダのNPO”PAX”が発表したレポートでは、この企業は核兵器製造関連企業であるとされています。貴社のポリシーとこの企業への融資について、どのようにお考えですか。

無回答

直近2023年、2025年における当該レポートにおいて、弊社社名が当該企業への投融資ありの企業として公表されておりますが、これらは弊社が把握している事実とは異なります。



PAXレポートで指摘を受けた金融機関への個別質問に対する回答

みずほフィナンシャルグループ

オランダのNPO”PAX”が発表したレポートでは貴社が、2022年1月から2024年8月の間に前記企業に融資や株式の保有等を行っているとされています。この融資や株式の保有等について把握されていますか。

■答えられない

オランダのNPO”PAX”が発表したレポートでは、この企業は核兵器製造関連企業であるとされています。貴社のポリシーとこの企業への融資について、どのようにお考えですか。

今後検討を行う予定

PAXレポートで指摘を受けた金融機関への個別質問に対する回答

第一生命

2021年1月から2023年8月の間に前記企業の株式の保有等を行っているとされていましたが、この指摘が最新レポートではなくなっていることについて、核兵器製造企業と認識して投資を取りやめたのでしょうか。

■その他

具体的なご意見をご記入ください

第一生命保険では、核兵器製造企業をネガティブ・スクリーニングの対象としており、投融資を禁止しております。PAXレポートにおいて言及があった企業への投資は、第一生命保険ではなく海外グループ会社によるものである点は確認しております。

なお、PAXレポートから外れた事実は認識していますが、個別の投融資判断に関しては回答を控えさせていただければと存じます。

金融機関レーティング採点基準

()は配点、コメントも加味し採点

- 回答をしたか(5点)
- 核兵器禁止条約を重視しているか(25点)
- 核兵器製造関連企業へのポリシーを持っているか (15点)
- 核兵器製造「企業」への投融資禁止を明記しているか(30点)
- ポリシーを公開しているか (25点)
- PAXレポートで指摘された金融機関の個別質問に対する回答(-20点～減点なし)

※あくまで今回のアンケートの各金融機関の回答をもとにしたものです。

※前回と基準が異なりますので、比較できません

偏差値

60以上	よくできました
50台	がんばりました
40台	がんばりましょう
30台	復習しましょう

金融機関レーティング



株式会社りそなホールディングス
株式会社富山銀行
株式会社紀陽銀行
株式会社南都銀行

株式会社大光銀行
住友生命保険相互会社
第一フロンティア生命保険株式会社
太陽生命保険株式会社

大樹生命保険株式会社
第一生命保険株式会社



三井住友フィナンシャルグループ
三井住友トラストグループ株式会社
株式会社 ゆうちょ銀行
オリックス銀行株式会社

株式会社SBJ銀行
農中信託銀行株式会社
株式会社中国銀行
株式会社岩手銀行

株式会社香川銀行
日本生命保険相互会社
メディケア生命保険株式会社



みずほフィナンシャルグループ
株式会社静岡中央銀行

明治安田生命保険相互会社
富国生命保険相互会社



三菱UFJフィナンシャルグループ
株式会社鳥取銀行
株式会社七十七銀行
株式会社宮崎太陽銀行

ジブラルタ生命保険株式会社
年金積立金管理運用独立行政法人
公立学校共済組合